

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 21 日現在

機関番号：17701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24780216

研究課題名(和文) 漁業と学歴の社会史

研究課題名(英文) Societal History of Fisheries and Educational Background - Study on the Relationship between Fisheries and Educational Background -

研究代表者

佐々木 貴文(SASAKI, Takafumi)

鹿児島大学・農水産獣医学域水産学系・助教

研究者番号：00518954

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本漁業は縮減傾向にある。こうしたなかで漁業者の水産教育機関で学ぶ意欲は低下し、漁業就業と学歴との結びつきは弱まっている。優位な産業としての遠洋漁業の衰退がその要因にある。近代において遠洋漁業に人材を輩出した水産学校が旧士族層からの支持を得たことや、200カイリ体制の確立まで水産高校がその存在感を発揮したことは対照的である。

ただし今日では、日本の沖合漁業を支えるインドネシア人労働者にとって学歴が重要になっている。技能実習生として来日するには、国公立の水産高校卒業の学歴が求められるためである。産業構造の変容とグローバルな労働力移動が、漁業と学歴との関係に影響を与えることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Japanese fisheries are shrinking. Amidst this situation, the motivation to study at educational institutions for fishermen has decreased, and the ties between education and employment are growing weaker. One factor is the decline of pelagic fishery as a dominant industry. This present situation is in contrast to the previous generation where fishery schools that produced human resources in pelagic fishery had the support of the old warrior class; and to the situation in the 1970s, when fishery high schools displayed their presence until the establishment of the 200 nautical mile system. However, today, educational background is regarded as more important for the Indonesian laborers who support Japanese fishing. Coming to Japan as technical trainees means that they must have an educational background from fishery schools. It is shown that transforming industrial structures and the transition to a global labor have an impact on the relationship between fisheries and educational background.

研究分野：漁業経済学

キーワード：漁業 学歴資格 学歴社会 水産教育 水産高校 公立漁業研修所 外国人技能実習制度 インドネシア

### 1. 研究開始当初の背景

漁業就業者の減少がとまらない。2013年漁業センサスでは、18万985人となり、5年前の調査に比べ4万923人(18.4%)減少した。そればかりか、漁業就業者の半数は60歳以上となった。漁業は、労働者にとって“魅力”あるものとして映っていない。

後継者不足については、水産資源の減少や、燃油高騰といった経費の増大による所得減少が要因として指摘されている。ところが、バブル崩壊以降の長期にわたる日本経済の低迷で、労働市場は冷え込み、非正規雇用の拡大や賃金削減の動きが顕在化している。農林水産省「漁業経営調査報告」では、沿岸漁家の平均漁撈所得は300万円前後で推移しており、国税庁「民間給与実態調査」や総務省「家計調査」で明らかにされる若年層の所得水準との間にあった相対的な不利性は、徐々に縮減している。

しかし、漁業への労働力人口の回帰は起こっていない。新規漁業就業者は、毎年1,000人程度でしかなく、このうち新規学卒就業者は2割ほどを占めるにすぎない。

深刻化する後継者不足の解決策を見出すためには、漁業への就業意欲となりうる要素を解明することは重要となる。ところが意欲や就業動機につながる漁業の“魅力”を指し示し、特定することは困難である。意欲等の概念が曖昧であり、個々人の価値観にも左右される。また、今日の漁業に魅力が不足しているとすれば、その事実は時代を横断して普遍性を有しているのか、さらには漁業という産業の構造に起因するのかも検証する必要がある。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、漁業と学歴資格(以下、学歴)の関係から、明治から現代にいたる日本漁業の展開を描き直すことにある。従来、わが国漁業の展開は、漁獲量や水揚金額の推移、漁場の外延的拡大、漁船の大型化や新漁法の開発など生産手段の高度化からひも解かれ、「近代化」といった言葉で位置づけられてきた。すなわち、生産の三要素のうち、労働力を除く部分を中心に分析されてきたといえる。しかし、残る労働力を軸とした分析は、戦後の余剰労働力の解消や、今日の後継者不足問題を除いては、十分な検討が為されていない。

そこで本研究では、“漁業”と“近代化”を媒介するものに学歴を位置づけ、水産産業の展開を「労働」の社会史として説明することを試みる。そして、漁業就業者の減少要因に接近し、後継者不足という今日的課題の解決に資することを目指す。

### 3. 研究の方法

本研究では、検証に用いる指標に「学歴」を選ぶ。天野郁夫(『学歴の社会史』、1992年)は、学歴を試験とならぶ「日本の社会を特徴

づけるもっとも重要な要因」であり、日本は「学歴主義の支配する社会」とした。

漁業における学歴の位置づけを分析することは、言い換えれば、人々の生活のなかに入り込んでいった学歴を通して、漁業の社会的評価を分析することにつながる。学歴動向の把握は、漁業が人材を惹きつけた(もしくは惹きつけられなかった)物語の証拠になる。なお、具体的には以下のように調査・研究を実施した。

分析の枠組み：漁業は生産構造により、沿岸漁業と沖合・遠洋漁業とにわけられる。時代は、1945年を境に「戦前」と「戦後」にわけられる。そして、それぞれの漁業・時代に人材を供給していた学校(学歴を付与した機関)を分析する作業を実施する。

戦前についての調査：水産学校や府県水産講習所、官立水産講習所の沖合・遠洋漁業への人材供給に注目し、その実態を把握する。戦前については、資料収集が困難である場合も多いので、分析対象を限定することが必要となる。従来の研究結果を踏まえて、官立水産講習所や福井県小浜水産学などの事例について集中的に調査する。

戦後についての調査：水産高校と公立漁業研修所について入学者と卒業生の動向を把握する。

を踏まえて代表的な漁業種類ごとの労働者の学歴動向を把握する。

日本漁業が外国人労働力への依存傾向を強めている現状を考慮して、外国人技能実習制度を利用して来日しているインドネシア人についても、学歴等を把握する。

### 4. 研究成果

#### (1) 戦前における漁業と学歴の関係

福井県立小浜水産学校の事例を分析した。福井県の事例を対象とした理由は以下の通りである。

一つは、岩手県立水産学校(後の岩手県立宮古水産学校)とならび、わが国で最も古い中等水産教育機関の一つとして活動を長期にわたり継続し、水産教育の制度化を先導した歴史を有していることがあげられる。

二つは、限られた史資料のなかで、就業動向や教育を受けた者の属性、具体的には出身県や保護者職業などが一定期間追跡できることがあげられる。すなわち、福井県立小浜水産学校を分析することは、近代化しようとしていた水産産業が必要とした人材の水準を明らかにするとともに、水産教育機関に対する学ぶ者たちの期待や、水産教育機関が付与した学歴資格の意味を解明することにつながる。といえる。

分析の結果は以下の通りとなる。

わが国の水産教育は、他の職業教育に比べて、高等程度・中等程度の双方で成立が遅れた。理由は、水産行政の本格的な始動、ならびに水産産業への外部資本流入の遅れに求めることができる。例えば、明治初期におけ

る高等程度の学校は、工部省の工部大学校や内務省の駒場農学校といった学校も含め、各省の官僚養成機関として成立した。しかしながら、展開が遅れた水産行政では、官僚確保は喫緊の課題とはなり得ず、養成機関としての学校も求められなかった。また当時、中等程度にしる高等程度にしる、教育を受けられた者は、素封家に生まれた者か、教育への理解が深かった土族階級が中心であり、明治初期における「水産の世界」は、彼らが職業として興味を持つほど近代化されてはいなかった。

福井県の事例も同様であり、水産業における産業資本の発達を待つ必要があった。近代における水産業への本格的な資本流入は、漁船の動力化や遠洋漁業の開発が進む明治中期以降であり、これを待って中等程度の水産教育機関が展開した。

福井県における水産教育は、明治 20 年代後半に芽生えた。その誕生は農業教育の一分野としてであり、簡易農学校の水産科として設置された。しかし、実質就学率が低位であったなかで水産教育への理解もまた未熟であり、福井県簡易農学校水産科は生徒募集に課題を抱えた。結果的に、本籍規定を設け県内の人材の開発に期待したものの、卒業生を十分に送り出すことはかなわなかった。ただこの時期、少ないながらも水産教育に期待をもったのは主に漁業に関わっていた者であったことは注目したい。

福井県における水産教育が発展段階を迎えるのは、「水産学校規程」にもとづく甲種実業学校へと昇格してからであった。修業年限を 3 年に延長し、国庫補助を得ながら施設・設備の充実を図り、教育組織の拡大を目指した。教育課程も、旧制中学校や高等女学校とならぶ中等教育機関としての体裁を整えるため、水産専門科目以外に多くの時間を割いた。

甲種実業学校へ昇格したことで、各種の優遇措置を獲得した。判任官資格を得たことや上級学校への進学が可能となったことで、有為な学歴資格を付与することができるようになった。これにもなって社会的威信は高まっていった。社会的威信の高まりは、志願者数の増加、選抜機能の実質化、県外からの生徒獲得、内地留学先への指定、土族階級からの支持獲得など、多面的に確認できた。

福井県立小浜水産学校は、沿岸漁家の後継者を確保するための機関として展開することはなく、水産行政機関や水産資本へ人材を送り出すことを主眼とした。それは卒業生の就業動向から確認できた。府県水産試験場や地方行政組織で水産技手となる者が約 3 割、水産資本が大部分を掌握する遠洋漁業への就業が約 1 割などとなっており、これ以外の経営者層となる者も含めると、少なくとも半数以上が水産業の近代化を推し進める人材として活躍したことがわかる。

つまり、近代日本においては、学校を経由すれば水産官吏や水産資本、高等教育機関への移動が可能となったことで、中等程度の水産教育機関は社会的威信を獲得し、学ぶ者からの期待を集めるようになったことが明らかになった。そしてこのことは、水産官吏や水産資本への移動が社会的上昇とみなされる社会が誕生したことを意味した。封建制度が崩れ社会構造が身分から社会的・経済的階層に基づくものへと変容するなかで、属性主義から業績主義への移行が果たされようとしていたのは、近代化していく水産の世界も同じであったことが明らかになったのである。

しかも、この水産の世界に波及した学歴資格を重視する官僚組織の発展や産業の資本化といった変化に対応したのは、沿岸漁業層ではなく、教育とその履歴である学歴の有効性を理解した土族階層や、一定の学資を工面してまで社会的上昇移動を図ろうとした教育に対する意識の高い階層であったことは注目してよい。

かかる事実は、学歴社会への移行が、社会的上昇とみなされない分野へ有為な人材を送り出すことを阻害する要因にもなり得たことを意味する。すなわち、本研究が取り上げた福井県の事例からは、学ぶ者からくだされる沿岸漁業に対する低い評価と、学ぶ者に学歴資格を付与し活用させることで社会的上昇移動の装置として機能することを使命とした教育機関の本質が、深層において相容れなかったことを指摘することができた。

なお、福井県立小浜水産学校の事例とともに、官立水産講習所の事例も分析（再検討）した。その結果、多国間の利権が衝突するなか、後発の日本漁業が外国漁船船との競合をへて、日清・日露戦争で得た漁業権益を活用するには、漁業生産技術の開発とならんで、人材の養成が必要となっていたこと、政府は、「遠洋漁業奨励法」により人材養成のための漁業職員資格を創出するとともに、官立水産講習所に漁業職員養成機能を付与したこと、官立水産講習所は、府県水産講習所にまで広げられた漁業職員養成機能の定着を、主要な教員供給機関となることで支援したこと、の 3 点をあらためて確認した。

そして農商務省が管轄した試験・調査機関でもあった官立水産講習所が、漁場開拓や漁船改良に努め、沖合へ、そして遠洋への展開について可能性を探り、欠けたままであった水産業の発展を担う人材に対する視点を芽生えさせ、全国に水産教育機関が展開する基礎部分を構築したことを確認した。

(2) 戦後における漁業と学歴の関係 - 水産高校を中心に -

戦後の水産高校の展開については、これまでの研究蓄積のうえに、『学校基本調査統計書』や各学校の学校要覧などを用いた追加分

析をおこなった。結果は、以下の通りである。

200カイリ体制が確立する1970年代より以前の水産高校は、漁業を志す者にとって魅力的な学歴を獲得する場所であった。敗戦によって大きな痛手を負った遠洋漁業が再興し、漁船乗組員が不足するなか、戦前より続く「遠洋漁業型水産教育」によって船舶職員を養成する水産高校は、日本漁業にとってなくてはならない存在であった。水産高校卒業者は貴重な人材として漁業界に迎え入れられた。水産高校の入学倍率も数倍を超えることも珍しくなかった。1960年代には、2万人（1967年：20,287人）を超える生徒が全国の水産高校で学び、「漁業作業員」となる者も卒業生の2~3割を占めた。

しかし、1970年代にはいると水産高校は厳しい現実と直面する。これまで心配のいらなかった生徒募集も変調をきたすようになった。高等学校在籍者数に占める水産高校生徒の割合は、1950年代には0.5%弱あったけれどもその後は漸減し、1990年代には0.3%弱へと低下した。はたして水産高校は、高校全体の在籍者数が5,637,947人で過去最高となっていた1989年度に、在籍者数の割合を0.28%にまで下げた。水産高校在籍者そのものの1967年度の20,287人をピークに減少し、2007年度には1万人を下回る9,821人となった。2015年度は、9,193人まで減少している。

こうした水産高校の萎縮背景には、普通科志向の拡大とともに、漁業生産構造の変容があった。すなわち、1970年代から1980年代は、200カイリ問題や国際規制の強化による遠洋漁業の衰退（＝大手水産の漁撈事業からの撤退・漁船団の売却）があり、そして生産コストの上昇や輸入水産物の増加、魚価低迷といった沖合漁業の経営難（＝中小漁業資本の体力低下・漁船団の減船）が深刻化し、漁業の生産構造は大きく変容した。かかる情勢は、「遠洋漁業型水産教育」によって、漁業・漁場の外延的拡大に対応する海技士養成に力を入れてきた水産高校には厳しい逆風となった。

問題は、在籍者がピークから半減したことだけではなかった。高等学校を卒業して「漁業作業員」になる者に占める水産高校（水産科）卒業生の割合が低迷し続けたことが大きな問題と指摘できた。すなわち、遠洋漁業が崩壊する1970年代後半までは、この割合が6割から7割に達していたものの、1980年代には5割程度、1990年代からは3割程度にまで減少した。漁業という産業における水産高校の存在感および水産高校卒業という学歴の意味が低下したことをわかりやすく示している。この背景には、「遠洋漁業型水産教育」から、自営漁業の後継者などを養成する「沿岸漁業型水産教育」への転換が遅れたことが要因にあげられよう。

2012年度に限ってみても、卒業生3,254人のうち、「自営漁業」と「漁船乗組員」の職に就いた者は、わずかに98名（自営漁業

41人と漁船乗組員57名）にとどまった。水産系高校が46校あることを踏まえると、1校あたり2~3人の漁業者を送り出しているに過ぎない。つまり今日、漁業就業にとって水産高校卒業という学歴が意味をなさなくなりつつあることが明らかになったのである。なお、専攻科に進学（2012年度は260名）し、「漁船」乗組員となる者が少なからずいることを考えると、とりわけ、「自営漁業」就業者を養成できていない水産（海洋）高校の姿が浮かび上がる。

（3）今日における漁業と学歴の関係 - 公立漁業研修所を中心に -

水産高校卒業という学歴が機能しなくなるなかで、本科研調査によって、各自治体が設置・運営している公立漁業研修所が水産教育機関として一定の成果を上げていることが明らかとなった。以下、分析結果を記す。

北海道立漁業研修所は、北海道の南部、茅部郡鹿部町に位置する。北海道はこれまで、日本最大の農水産品供給地として私たちの暮らしを守ってきた。しかし農業や漁業においては、経営体の減少や高齢化が進み、持続的な食料供給機能の維持が危ぶまれつつある。漁業者の高齢化が進む北海道で、就業者の育成に取り組んでいるのがこの道立漁業研修所である。

研修所は、修業年限1年という限られた時間において、沿岸漁業に着業する際に必要となる技能と職業資格を付与する専門教育に特化することで、経営体内部において後継者を確保することが可能な経営体の生産活動を支援する役割を果たしていた。とりわけ、オホーツク海側のホタテ養殖やサケ定置網漁業に対して、人材を安定的に育成し送り出すことで貢献していた。かかる教育活動に対しては、道内の各自治体等が期待を寄せていた。2014年度についてみても、道内3市8町1漁協（稚内市、根室市、紋別市・紋別漁協、浜中町、松前町、福島町、鹿部町、様似町、湧別町、利尻町、礼文町）が、修了後の定住・漁業着業を条件として研修生に各種助成金（研修費や交通費の半額補助等の就学支援）を用意した。

静岡県立漁業高等学園は、疲弊しつつあるわが国の遠洋・沖合漁業を支えようとしていた。学園所在地の静岡県焼津市は、焼津漁港を中心に水産都市として存在感を発揮し続け、日本の遠洋・沖合漁業の基地としての役割を担っている。漁船への人材供給でこうした構造を支えているのが県立の漁業高等学園であった。その教育活動は修業年限1年と短期促成であるけれども、確実な船舶関係資格取得支援と後援団体（漁業資本）との良好な関係によって、遠洋マグロはえ縄漁業や遠洋カツオ一本釣り漁業、近海・沖合まき網漁業へと円滑に人材を送り出すことに成功していた。この結果、教育機関としての規模は小さいにもかかわらず、同じ焼津市にある

焼津水産高校以上に、漁業に人材を送り出すことに成功していた。

佐賀県高等水産講習所は、海に面しているにもかかわらず水産高校を有していない佐賀県において貴重な水産教育機関として機能していた。教育組織、運営実態、教育内容、地域漁協とのかわり、2013年度研修生へのアンケート結果などを分析した結果、同講習所は、比較的経営状態の安定したノリ養殖漁家の後継者養成（漁家内部での労働力の再生産）に特化することで佐賀県漁業に貢献していることが明らかとなった。具体的には、未経験者の10代後半から30代前半の若者を受け入れ、ノリ養殖を自営するために求められる技能に加え、経営に関する知識も重視して教育活動を展開していた。

こうした公立漁業研修所の事例は、ある限定された漁業分野に特化して技能や資格を教授するのであれば、学ぶ側にとって水産教育機関を卒業して学歴を得るという行為が意味を持ちうる可能性を示している。水産高校が専門教育の時間を減らし専門性を薄れさせるなかで、かかる公立漁業研修所の取組みは注目できる。

#### （4）新たな漁業と学歴の関係の誕生 - 外国人技能実習制度における学歴の意味 -

全体として漁業と学歴の関係が希薄となるなか、新たな関係が誕生しつつある。それは外国人技能実習制度を活用して日本の沿岸漁業に就業する、インドネシア人労働者に見る漁業と学歴との関係である。

外国人技能実習制度とは、技能や知識の開発途上国等への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とした制度であり、来日する者は3年間にわたって日本において労働者として実習を受ける。漁業には現在、1,000人ほどのインドネシア人が就業しており、カツオ一本釣り漁業や沖合底曳き網漁業、イカ釣り漁業などに従事している。

彼らのインドネシアでの学歴（出身校）は、海技免状を取得できる公立・私立の職業高校（SMK）や国立水産・漁業高等学校（SUPM）の卒業である。やや古い2009年のデータ（日本貿易振興機構『BOP ビジネス潜在ニーズ調査報告書インドネシア：教育・職業訓練分野』、2011年）ではあるけれども、インドネシアの子どもたちの最終学歴をみると、小学校中退が20.2%、小学校卒業30.5%、中学校卒業が17.6%、高校卒業が25.0%などとなっている。日本と同様に中学校までを義務教育とするインドネシアにおいては、義務教育修了者は17.6%に過ぎず、SMKやSUPMを最終学歴とするインドネシア人技能実習生は、“エリート”といっても差し支えない。

しかしインドネシアでの最終学歴別の失業率（上記の2009年のデータ）は、小学校（中退者含む）4.5%、中学校で9.4%、普通高校で12.4%、職業高校で15.4%となってい

る。労働集約型産業が主流であり、高学歴者を吸収できる高度な産業構造が未形成であるなか、現段階では学歴と失業率が逆相関にあるのが特徴といえる。すなわち、SMKやSUPMを卒業した者にとって、自らの学歴に相応しい職をインドネシア国内で探すことは容易ではない状況にあることがわかる。したがって、日本において技能実習生として就労することは、貧しい家庭出身者が多い実習生にとって社会的上昇移動を達成する重要な手段となっている。

ヒアリングによって実習期間3年を終えた後の希望進路について調査すると、上昇志向は顕著であった。高等教育機関への進学希望や漁業会社の設立などを夢見る若者が少なくない。マルシップ船員として再度日本資本の漁船に乗船を希望する者も多かった。

つまり、日本人にとって漁業と学歴の関係が希薄化する一方で、労働力が“国際商品”として国境を激しく移動するようになった現在、インドネシア人技能実習生にとって漁業と学歴との関係は密接となっており、漁業という世界における上昇移動の装置として、学校・学歴が機能していることが明らかになった。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

(1) 佐々木貴文、沿岸漁業就業者の安定確保に貢献する北海道立漁業研修所、漁協経営センター『漁業と漁協』、査読無、第53巻第10号、2015年、22~25頁。

(2) 佐々木貴文、三輪千年、堀口健治、外国人労働力に支えられた日本漁業の現実と課題 - 技能実習制度の運用と展開に必要な視点 -、東京水産振興会『水産振興』、査読無、第49巻第4号、2015年、1~66頁。

(3) 佐々木貴文、佐賀県高等水産講習所におけるノリ養殖漁家の再生産、漁協経営センター『漁業と漁協』、査読無、第52巻第8号、2014年、28~31頁。

(4) 佐々木貴文、カツオおよびかつお節の生産維持に果たす外国人労働力の役割 - 日本とインドネシアに注目した生産と労働の実態分析 -、地域漁業学会『地域漁業研究』、査読有、第54巻第3号、2014年、43~62頁。

(5) Takafumi SASAKI, Haruhiko MIYAZAWA, The Policy System for Stable Securement of Fishermen and its Characteristics: With a focus on Policy Development in Hokkaido. THE NOKEI RONSO (The Review of Agricultural Economics Hokkaido University), Vol.69, 査読有, 2014 pp.115-124

(6) 佐々木貴文、わが国の遠洋・沖合漁業を支える静岡県立漁業高等学園の海技士養成、漁協経営センター『漁業と漁協』、査読無、第51巻第5号、2013年、24~27頁。

(7) 佐々木貴文、水産業と学歴の近代史 - 福井県立小浜水産学校における人材養成に

注目して -、漁業経済学会『漁業経済研究』、  
査読有、第 57 巻第 1 号、2013 年、87～105  
頁。

〔学会発表〕(計 5 件)

(1) 佐々木貴文、漁業と学歴の社会史 - 沿岸漁業の就業動向分析 -、日本技術教育学会 2015 年度冬期研究会、ホテル開春楼(静岡県浜松市)、2015 年 12 月 28 日。

(2) 佐々木貴文、三輪千年、堀口健治、漁業分野の外国人技能実習制度から見える現実について、漁業経済学会第 62 回大会、東京海洋大学(東京都港区)、2015 年 5 月 31 日。

(3) 佐々木貴文、山口県下関市における沖合底びき網漁業の操業実態と労働力問題、日本技術教育学会第 5 回冬期研究会、ホテル開春楼(静岡県浜松市)、2014 年 12 月 27 日。

(4) 佐々木貴文、カツオおよびかつお節生産における労働力問題と政策課題 - 日本とインドネシアに注目して -、地域漁業学会第 55 回シンポジウム、鹿児島大学(鹿児島県鹿児島市)、2013 年 10 月 25 日。

(5) 佐々木貴文、水産業と学歴の近代史 - 福井県立小浜水産学校における人材養成に注目して -、日本技術教育学会第 3 回冬期研究会、KKR ホテル熱海(静岡県熱海市)、2012 年 12 月 27 日。

〔図書〕(計 1 件)

『帝国日本の漁業と漁業政策』(伊藤康宏・片岡千賀之・小岩信竹・中居裕編著)、北斗書房、佐々木貴文、明治日本の遠洋漁業開発と人材養成、印刷中。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐々木貴文(SASAKI TAKAFUMI)

鹿児島大学・農水産獣医学域水産学系・助教

研究者番号：00518954